

追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2022年3月23日～2023年3月22日

第 62 期 決算日：2023年3月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざし、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

第62期末（2023年3月22日）

基 準 価 額	9,972 円
純資産総額	346 百万円
騰 落 率	-0.2 %
分配金合計 ^(*)	0 円

(*) 当期間の合計分配金額です。

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用 フリーダイヤル  **0120-151034**
(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

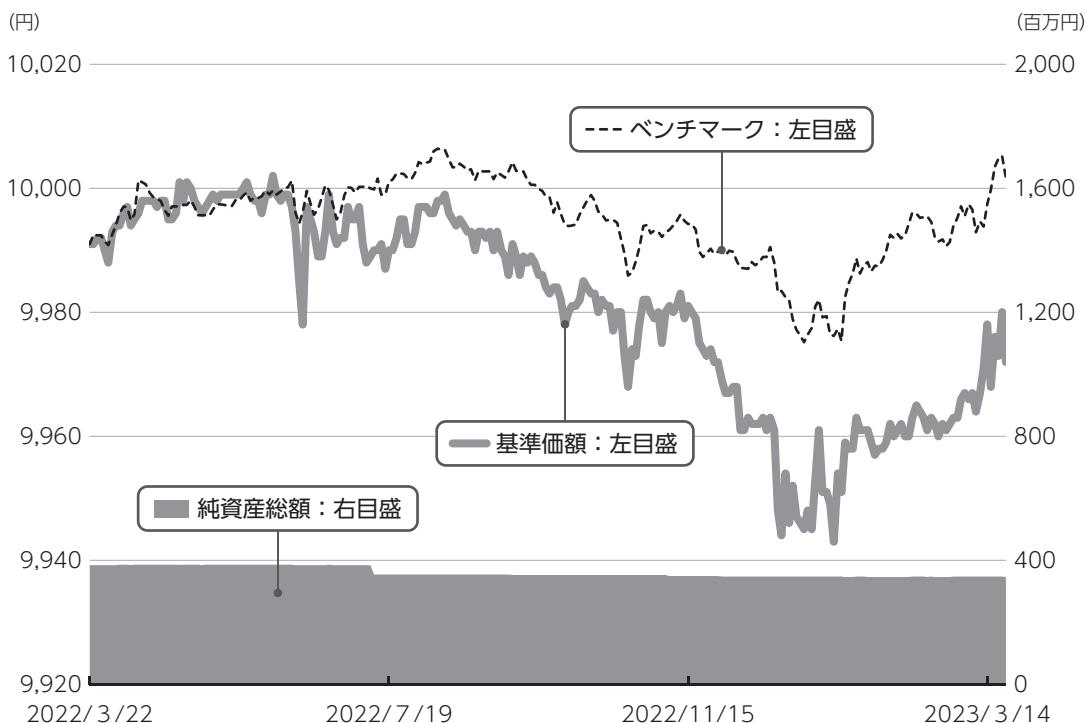
お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第62期：2022年3月23日～2023年3月22日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第62期首	9,991円
第62期末	9,972円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.3%下回りました。

》基準価額の主な変動要因**下落要因**

一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が拡大したことや信託報酬等コストが基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、NOMURA-BP
I 短期です。詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年3月23日～2023年3月22日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	15	0.150	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(4)	(0.036)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.104)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	

期中の平均基準価額は、9,980円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

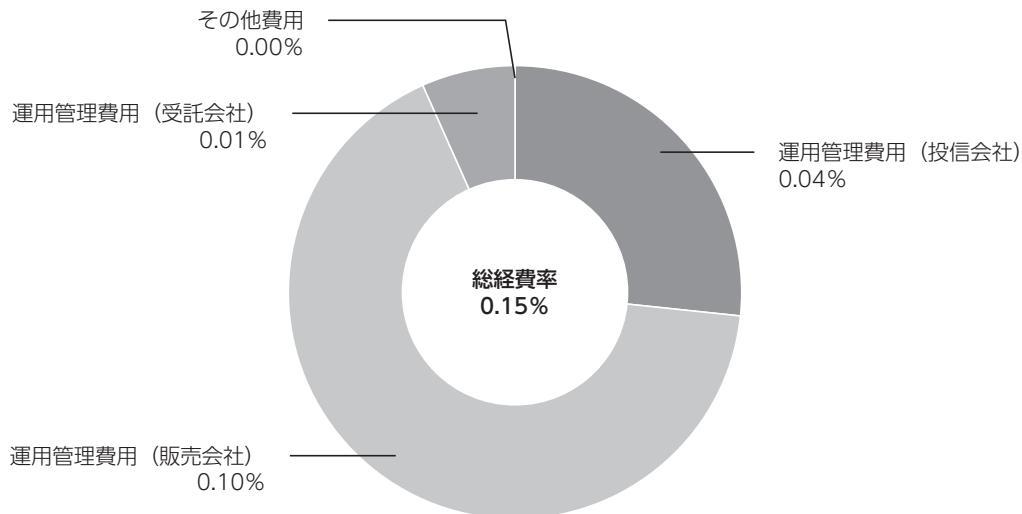
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

- (注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年3月19日～2023年3月22日

》最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2018年3月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

》最近5年間の年間騰落率

	2018/3/19 期初	2019/3/19 決算日	2020/3/23 決算日	2021/3/22 決算日	2022/3/22 決算日	2023/3/22 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,986	9,968	9,996	9,991	9,972
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-0.1	-0.2	0.3	-0.1	-0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.1
純資産総額 (百万円)	457	439	407	401	383	346

ベンチマークは、NOMURA-BPI短期です。詳細は最終ページの「指標に関して」をご参照ください。

第62期：2022年3月23日～2023年3月22日

》投資環境について

国内短期金利は低下、一般債の国債とのスプレッドは拡大しました。

国内短期金利は、海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから2023年1月中旬にかけてもみ合いながら上昇しました。

その後期間末にかけては低下し、期間を通じてみると低下して終えました。

一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動性が上昇する中、拡大しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

▶追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、期間の初めから2023年1月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、2023年2月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶公社債投信マザーファンド組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.3%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

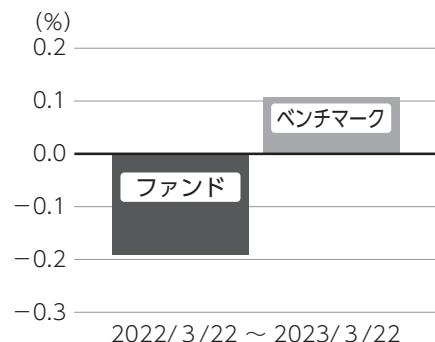
信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

マザーファンド保有による要因

マイナス要因

債券種別構成対国債とのスプレッドが拡大した一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



〉分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送させていただきました。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響が

和らぐもとで基調として増加しています。また、個人消費も、感染症の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価情勢など懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、日銀の金融政策や物価・為替動向を睨んで神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

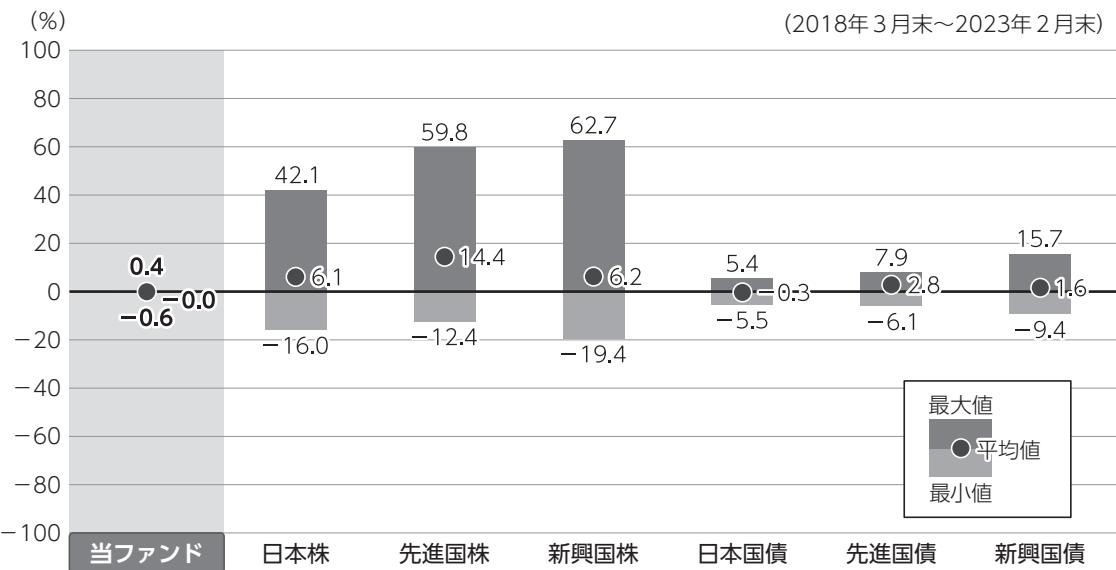
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（1961年3月24日設定）
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPⅠ短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■公社債投信マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPⅠ短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超える額）の全額を分配します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 上記は、2018年3月から2023年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本 株	東証株価指数（T O P I X）（配当込み）
先進国 株	M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国 株	M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国 債	N O M U R A - B P I （国債）
先進国 債	F T S E 世界国債インデックス（除く日本）
新興国 債	J P モルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年3月22日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第62期末 2023年3月22日
公社債投信マザーファンド	99.8%

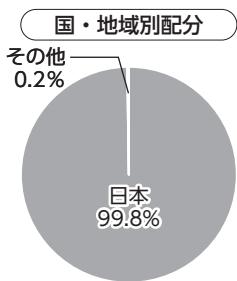
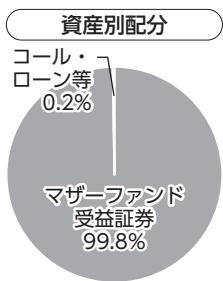
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第62期末 2023年3月22日
純資産総額 (円)	346,613,892
受益権口数 (口)	347,572,339
1万口当たり基準価額 (円)	9,972

※当期中において追加設定元本は1,385,862円
同解約元本は37,685,256円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

966245

2022年4月19日現在

▶組入上位ファンドの概要

►公社債投信マザーファンド

基準価額の推移

2021年4月19日～2022年4月19日



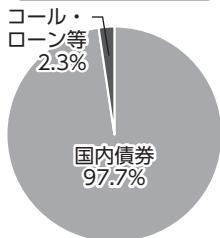
組入上位10銘柄

	銘柄
1	第15回Zホールディングス
2	第1回関西電力利払継延・期限前償還条項・劣後特約付
3	第1回野村ホールディングス
4	第50回日本電気
5	第3回マラヤン・バンキング（2019）
6	第1回明治安田生命2018基金
7	第82回日立キャピタル
8	第199回オリックス
9	第46回IH1
10	第1回楽天カード

*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

種別構成等

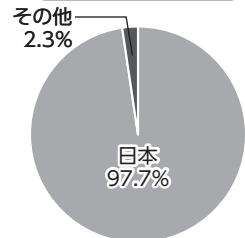
資産別配分



*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

国・地域別配分



*国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等
のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし
他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているもの
を含みます。

指数について

▶ ファンドのベンチマークである『NOMURA-BPI短期』について

NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信